

「富県宮城の実現」に向けた平成20年度の県の取組状況

資料7

政策推進の基本方向 1 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

(1) 育成・誘致による県内製造業の集積促進

取組1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興

NO	事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	事業の実施状況(12/31現在)
1 - 1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	一部新	経済商工観光部	5,880	基盤技術高度化支援センター(KCみやぎ)を運営し、技術相談へのワンストップ対応、Webサイトによる研究者情報・施設機器情報の提供等により、地域企業の基盤技術の高度化を支援する。また、県内外の大学・高等等に、産業団体、支援機関、金融機関等を加えた「KCみやぎ推進ネットワーク」を新たに組成し、産学官共同の交流会、研修会、技術研究会活動等を拡充することによって、地域企業と学術研究機関との共同プロジェクトを推進し、新事業の創出等を図る。	ネットワーク全体で206件の技術相談に対応している。Webサイトには、1日あたり25～40人が訪問している。
1 - 2	高度電子機械産業集積促進事業(再掲)	新	経済商工観光部	2,000	半導体製造装置メーカーの東京エレクトロンの立地を本県高度電子機械産業の一層の発展を促す契機ととらえ、県内企業の基盤技術の高度化を図り、高成長かつ高付加価値な市場とのマッチング支援により、県内の高度電子機械関連企業の新分野進出や取引拡大による産業集積を促進し、本県産業基盤の強化を図る。	みやぎ高度電子機械産業振興協議会設立(H20.11.4) 会員数191機関(H20.12.31現在)
1 - 3	高度電子機械産業集積促進事業(MEMS関連産業振興)(再掲)		経済商工観光部	3,000	MEMS(微小電気機械システム)技術に関する世界有数の研究者や研究成果が多数存在する東北大学と連携しながら、ビジネスマッチングや技術講習会等を通して、県内企業へのMEMS分野への参入やMEMS関連産業との関係構築を支援する。	産業技術総合センターにMEMS関連機器の整備を行った。
1 - 4	みやぎマーケティング・サポート事業(再掲)		経済商工観光部	21,264	(財)みやぎ産業振興機構が実施する、起業から販路開拓までの一貫した支援施策に要する経費を補助する。 ・起業家育成講座 ・実践経営塾(ステージアップ支援) ・みやぎビジネスマーケット	起業家育成講座を2回、実践経営塾を5回、みやぎビジネスマーケットを2回開催したほか、県内各圏域に向向いての経営相談の充実を図った。
1 - 5	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	新	経済商工観光部	180,000	地域企業が単独で保有することの難しい製品試作機器等を産業技術総合センターに整備し、製品開発支援や技術高度化支援を行うことにより、企業の課題解決及び技術高度化による産業集積促進を図る。 ・自動車関連産業、高度電子機械産業の企業ニーズがあり、かつ、技術集積の核となる機器の整備	「放電プラズマ焼結装置(SPS)」の整備を進め、3月に完了予定
1 - 6	起業家等育成支援事業		経済商工観光部	9,662	起業又は新たな事業を展開しようとする者に対する支援を行う。 ・東北大学連携ビジネスインキュベータ(T-Biz)入居者への賃料補助 ・県が整備したガレージファクトリー名取の管理運営	ガレージファクトリー名取の管理運営については、財団法人みやぎ産業振興機構に委託し継続して実施した。
1 - 7	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	一部新	経済商工観光部	20,000	自動車関連産業及び高度電子機械産業等に取り組む企業等に対し、信用保証料負担の軽減を行い、資金融通の円滑化を図る。 ・富県宮城資金(チャレンジ枠)関連事業の取引拡大、新規参入を図る企業等が対象 ・富県宮城資金(立地サポート枠)新たに本県に立地しようとする企業等が対象	自動車産業に関連する事業を行い、既存事業の取引拡大を図る2企業に対し、信用保証料負担の軽減を行い、資金融通の円滑化を図った。 ・富県宮城資金(チャレンジ枠)融資実績 計45,000千円 信用保証料軽減額 1,042千円のうち、信用保証協会への補助予定額 690千円
1 - 8	自動車関連産業特別支援事業	一部新	経済商工観光部	39,000	自動車関連産業の集積を目指すべく、「受発注機会の拡大」、「技術力の高度化」、「産学官広域連携の促進」を図り、県内企業への総合的な支援を実施するほか、県内中核企業のOB人材を活用し、企業ニーズの把握と情報提供に取り組み、生産革新や技術向上を支援する。	・技術展示商談会の開催(4回/6県共同事業を含む) ・自動車部品 機能・構造研修会の開催(前期・後期・夏期特別研修/参加企業各6社) ・生産現場改善研究会の開催(開催回数18回) ・市場開拓専門員及びアドバイザー等による企業訪問(随時実施) ・自動車関連産業新規参入セミナーの開催(2月18日開催予定)
1 - 9	光関連産業育成支援事業		経済商工観光部	2,403	中小企業の光技術を活用した製品開発や、企業間マッチングの支援を行う。	1社に対し、光技術を活用した製品の試作及び事業化について、補助金を交付した。
1 - 10	機能性食品等開発普及支援事業		経済商工観光部	823	嚥下食普及連携会議及び嚥下障害のリハビリテーションの普及に向けたセミナーを開催し、嚥下訓練食・嚥下食の普及・販売拡大支援を行う。	健康推進課と連携し、摂食嚥下リハビリテーションの普及セミナーを2月と3月に開催する
1 - 11	生活支援機器産業育成・支援事業		経済商工観光部	4,349	高齢社会の進展に伴い、医療・福祉機器を含む生活支援機器市場が増大すると予想されるため、利用者ニーズの収集及び情報提供を行い、県内の中小企業を生活支援機器のフィッティングメンテナンス、補修、開発へ誘導し、県内の産業として育成・支援を行う。	・H20.12に生活支援機器開発研究会を開催 ・産業技術総合センターにおいて試作機器の開発(3件) ・介護研修センターにおいて福祉用具相談対応(約140件)
1 - 12	情報通信関連企業立地促進奨励金(再掲)		企画部	138,618	雇用の拡大と地域経済の活性化に向け、戦略的な企業誘致を展開するため、企業に対して初期投資軽減のための奨励金を交付する。	コールセンター1社に対して奨励金を交付
1 - 13	みやぎエコファクトリー立地促進事業		環境生活部	50,650	廃棄物の3R(発生抑制・再使用・再生利用)を推進するために、みやぎエコファクトリー(県内6団地)に環境・リサイクル事業所の新設等を行う事業者に対し、奨励金を交付する。 ・みやぎエコファクトリー立地促進奨励金の交付	立地奨励金(固定資産分)の交付(2件)
1 - 14	企業立地奨励金事業		経済商工観光部	456,161	県内に工場を新設、増設する企業に対し、初期投資を軽減するための優遇制度として奨励金を交付し、企業誘致を促進する。	平成20年度 交付予定(14件)
1 - 15	企業立地促進法関連産業集積促進事業	新	経済商工観光部	150,000	市町村が行う工場立地に関連する工場用地造成事業等に要する経費を、工場立地基盤整備事業貸付金として、無利子若しくは低利子で貸し付ける。	・栗原市に対して貸付を実施(150,000千円/1件) ・貸付対象となった工場用地約1.5haについては、平成20年12月に譲渡契約が成立
1 - 16	立地有望業界動向調査事業		経済商工観光部	5,040	半導体関連産業の県内への誘致実現を目的として、業界の最新動向について情報を持つ企業へ、設備投資情報の提供と半導体関連産業における企業誘致に関するPRの支援などを内容とする包括的なコンサルタント契約を締結するもの。	・半導体関連産業動向レポートによる情報収集(12/31現在59件) ・職員等を対象とする半導体関連業界研修会(2回開催、更に2回開催予定)
1 - 17	名古屋産業立地センター運営事業	新(9月)	経済商工観光部	13,500	自動車関連産業の県内への集積を一層促進するため、名古屋市内に拠点を設置し、中京地区において自動車関連企業の誘致活動を行う。	・11月1日センター設置(宮城県自動車産業集積コーディネーター(非常勤)配置) ・自動車関連産業業界の動向収集 ・企業誘致活動
1 - 18	富県創出県民総力事業	新	経済商工観光部	16,000	○富県宮城の実現に向けた経済団体等の取組をモデル的に実施する「富県創出モデル事業」の実施 ○富県宮城の実現に向けた市町村等の独自で主体的な取組を支援する「富県創出補助事業」の実施 ○富県宮城の実現に向けた「富県宮城地域フォーラム」の開催	○富県創出モデル事業 ・人材育成:技術市場交流プラザ「フロンテス21」を実施 ・観光:旅行商品(美味し国の米・味噌・純米酒)発売(設定期間:10/1～3/31) ○富県創出補助事業 交付決定:4市4件(交付決定額:9,051千円) ○富県宮城地域フォーラム開催事業 栗原市(9/3)、大河原町(1/29予定)で開催
1 - 19	富県共創推進事業		経済商工観光部	3,002	○県内の主要な業界団体、経済団体、大学、行政機関などが一堂に会し、富県宮城の推進に向けて情報交換等を行う「富県宮城推進会議」の開催 ○県内外への幅広いネットワークを有する企業、経済人等を宮城産業サポーター、宮城ふるさと産業サポーターとして登録し、県の産業に関する情報発信力を強化する「宮城産業サポーター事業」の実施 ○御当地検定の形式を用いて、宮城の特産品、観光地、イベントなどの情報を広く県内外にPRする「宮城マスター検定」の実施 ○「富県宮城の実現」に貢献した市町村、企業、団体等を表彰し、「富県宮城の実現」に向けた取組を広く周知し、機運醸成を図る「富県宮城グランプリ」の実施	○富県宮城推進会議の開催 ・推進会議を1回、幹事会を4回開催:「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組に関する情報交換の実施、団体間で協働化できる取組として2件の事業を協議。 ○宮城産業サポーター事業 ・サポーター企業の登録拡充 ①「宮城産業サポーター」(県外本社企業の仙台支社等を対象):202社(前年比104社増) ②「宮城ふるさと産業サポーター」(宮城県にゆかりのある首都圏に在住する経済人等)16人(前年比1人増) ③「宮城産業サポーター会議」の開催:9/12開催(72社参加)、2/12開催予定 ④「宮城ふるさと産業サポーター会議」の開催:2/20開催予定 ○宮城マスター検定 ・2級及び3級試験:5月、12月に実施(2級で3,065人、3級で6,168人が受検) ・第1回1級試験:10月に実施(230人が受検) ・「合格者のつどい」の開催:8月に開催、2月開催予定 ○「富県宮城グランプリ」表彰 ・公募受付は終了(11/17～1/16)、3月に表彰式を予定。

取組2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進

NO	事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	事業の実施状況(12/31現在)
2 - 1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業(再掲)	一部新	経済商工観光部	5,880	基盤技術高度化支援センター(KCみやぎ)を運営し、技術相談へのワンストップ対応、Webサイトによる研究者情報・施設機器情報の提供等により、地域企業の基盤技術の高度化を支援する。また、県内外の大学・高等等に、産業団体、支援機関、金融機関等を加えた「KCみやぎ推進ネットワーク」を新たに組成し、産学官共同の交流会、研修会、技術研究会活動等を拡充することによって、地域企業と学術研究機関との共同プロジェクトを推進し、新事業の創出等を図る。	ネットワーク全体で206件の技術相談に対応している。Webサイトには、1日あたり25～40人が訪問している。
2 - 2	高度電子機械産業集積促進事業	新	経済商工観光部	2,000	半導体製造装置メーカーの東京エレクトロンの立地を本県高度電子機械産業の一層の発展を促す契機ととらえ、県内企業の基盤技術の高度化を図り、高成長かつ高付加価値な市場とのマッチング支援により、県内の高度電子機械関連企業の新分野進出や取引拡大による産業集積を促進し、本県産業基盤の強化を図る。	みやぎ高度電子機械産業振興協議会設立(H20.11.4) 会員数191機関(H20.12.31現在)
2 - 3	高度電子機械産業集積促進事業(MEMS関連産業振興)		経済商工観光部	3,000	MEMS(微小電気機械システム)技術に関する世界有数の研究者や研究成果が多数存在する東北大学と連携しながら、ビジネスマッチングや技術講習会等を通して、県内企業へのMEMS分野への参入やMEMS関連産業との関係構築を支援する。	産業技術総合センターにMEMS関連機器の整備を行った。

NO	事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	事業の実施状況(12/31現在)
2 - 4	地域企業競争力強化支援事業	新	経済工商観光部	8,000	産業技術総合センターが主体となり、企業等との連携協力のもと、自動車関連・高度電子機械・食品製造等の分野に関連する研究開発、技術移転を行い、地域企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援し、県外企業に対する競争力を強化する。	高度電子産業育成促進に向けた実用化研究として以下の開発を行っている。 ・半導体製造・検査装置関連の新素材の開発 ・次世代半導体製造露光装置の高精度機械部品(光学素子を含む)や電気自動車パワユニット用半導体への用途が期待されるセラミックス材料の超精密加工技術の開発 ・従来の自動車や将来の電気自動車、水素燃料自動車に使用されるセンサ類のパッケージに必要な微細切削加工およびインプリント技術の開発
2 - 5	知的クラスター創成推進事業		経済工商観光部	7,000	文部科学省から知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)として採択された「先進予防型健康社会創成クラスター構想」に基づき研究開発を行う事業の推進を支援し、研究成果を活用した先駆的な生活習慣病の予防等の実現と、商品・サービスの開発を図る企業群の集積を行う。	H20.7.23 研究成果報告会を開催(参加者100名)
2 - 6	地域イノベーション創出型研究開発支援事業		経済工商観光部	12,142	県内企業にとって、将来有望な市場が期待できる新分野への参入促進を図るとともに、当該市場において競争力を確保するため、本県地域における産学官の強固な共同研究体制の構築及び同体制による研究開発を支援する。 また、研究開発に要する費用の一部を補助する。	・産学連携による研究開発事業を実施する企業2社に対し、補助金の交付を決定した。 ・(社)みやぎ工業会に対し、産学官交流等促進事業費補助金の交付を決定した。
2 - 7	知的財産活用推進事業		経済工商観光部	4,992	経験豊富な弁理士による中小企業の経営者・担当者等を対象としたセミナー等を実施する。また、県内の中小企業等が特許等に関する相談を行い、特許情報の有効活用・円滑な特許流通が可能となるよう、宮城県知的所有権センターのアドバイザーの活用を支援する。さらに、企業や公設試験研究機関等が有する特許技術の有効活用を図るため、「みやぎ特許ビジネス市」を開催する。	・日本弁理士会との協定に基づき、10月から1月にかけて計5回、弁理士を講師とする知的財産セミナーを実施。 ・知的所有権センターのアドバイザーを活用し、知的財産に関する相談、訪問事業を実施(H20.12末現在:相談件数366件・訪問件数254件)。 ・平成21年2月に「電気・電子・機械・加工関連技術」をテーマに「みやぎ特許ビジネス市」を開催。
2 - 8	起業家等育成支援事業(再掲)		経済工商観光部	9,662	起業又は新たな事業を展開しようとする者に対する支援を行う。 ・東北大学連携ビジネスインキュベータ(T-Biz)入居者への賃料補助 ・県が整備したガレージファクトリー名取の管理運営	ガレージファクトリー名取の管理運営については、財団法人みやぎ産業振興機構に委託し継続して実施した。
2 - 9	大学等シーズ実用化促進事業		経済工商観光部	25,000	大学等がもっているシーズをもとに、県の試験研究機関が主体となり、生産者・企業等と連携のもと、迅速かつ確実な技術開発を行い、その実用化を目指す。	大学等のシーズを活用して、自動車部品等の塗装工程における有機溶剤(シンナー)などのVOC(揮発性有機化合物)の排出量削減を目的に、企業と連携して二酸化炭素を用いた新しい塗装技術の開発を行っている。

取組3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興

NO	事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	事業の実施状況(12/31現在)
3 - 1	食品製造業振興プロジェクト		農林水産部	20,070	○「食材王国みやぎ」の良質で恵まれた農林水産資源と食品製造業を結びつけ、商品開発を促進する。 ○ 中小食品製造業者の新商品開発や産官学連携による新商品開発を支援し、付加価値の高い商品開発を促進する。 ○ 「売れる商品づくり」を促進するためマーケティング手法等を活用した商品の評価・改善を支援する。 ○ 首都圏や県内で開催する商談会を通じて、食材・加工食品の販路拡大と「食材王国みやぎ」のPRを行う。	・宮城県食料産業クラスター全体協議会への支援を行うことにより、産学官連携による商品開発事業2件を実施している。 ・中小食品製造業者2社が行う商品開発に対し支援している。 ・商品改良等を予定している8社に対し商品マーケティングを実施している。 ・県内外のバイヤーを招聘して、商談会を開催し、参加メーカー数52社、460件の商談を行った。 ・1月に、山形との合同商談会を開催することとし、参加メーカー74社(宮城県41社)、583件の商談を予定している。 ・首都圏において「食材王国みやぎの逸品商談会」を開催することとし、12ブースに28社の出展が予定されている。
3 - 2	県産農林水産物等輸出促進事業(再掲)	新	農林水産部	1,854	世界的な日本食ブーム及び東アジア地域の経済発展等に伴う富裕層の増加並びに安心・安全な食品が求められる背景を受けて、本県の豊富で良質な農林水産物等の輸出方針を策定するほか、農林水産物等の輸出に向けたノウハウ蓄積等を目的とした支援を行う。	・「農林水産物等輸出促進基本方針」策定のため、外部委員7名を含む「農林水産物等輸出促進会議」を2回、それに先立って、外部委員7名を含む作業部会を3回開催(準備会を含む)した。 ・平成19年2月調査時、輸出に前向きな姿勢を示した県内事業者等103社に対し、意向調査を実施した。
3 - 3	地域産業振興事業		経済工商観光部	24,800	圏域の中核的な行政サービス機関として設置された地方振興事務所が、「富宮宮城」の実現や圏域の課題解決に向けて、農林水産物の高付加価値化、商品開発の支援、都市と農山漁村の交流など、多様なニーズに対応した戦略的な事業を展開する。	・各圏域の地方振興事務所及び地域事務所が地域資源を活かした商品開発の支援、地域特有の農林水産物や加工品の高付加価値化、企業や高校とタイアップしたものづくり人材の育成など、36事業を実施している。
3 - 4	ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業		農林水産部	812	他産業のもつ様々なノウハウを積極的に取り入れた複合的農産加工を推進するため、アドバイザーの派遣や研修会を開催し、農産加工者の経営能力向上と強化を図る。	・専門アドバイザー派遣については、派遣効果を最大限且つ早期に実現させるためシリーズ(複数回)開催を推奨し、5団体に対し延べ9回の派遣を実施(H20.12月末現在)した。地域農産物を活用した農産加工品の開発も積極的に行われ、中でも「たけのこカレー(丸森町)」は年度内に商品化される予定である。 ・農産加工者に対する研修会を開催(延べ3回)し、企業の経営を目指す加工者の支援を実施した。
3 - 5	みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業		農林水産部	2,942	本県の多彩で高質な農林水産物・加工食品のブランド化の取組を支援するとともに、宮城の地域イメージ(「食材王国みやぎ」)を県内外に発信する。	・本県の「食」に関わる方々が連携・協働することで「地産地消」と「ブランド構築」の一層の推進を目的とした「食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議」(参画者:306名)の第2回大会を9月に開催。 ・ブランド化人材育成研修会として、県内食品製造業者を対象に「食ブランド化」セミナーを開催し、実践講座12社、個別相談会6社が参加した。今後「食ブランド化」デザインセミナー、推進セミナー(行政、関係団体担当対象)を開催することとし、それぞれ120名、100名の参加が予定されている。
3 - 6	首都圏農産物販売等拠点運営事業		農林水産部	154,548	首都圏において、宮城県の優れた観光及び物産について、理解と普及を図るとともに消費者ニーズの掘り起こしを行うことにより、宮城県の地場産業の発展に資する。	東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」における、平成20年4月1日～12月31日までの売上状況(274日間) ・売上金額 292,070,313円(日額平均1,065,950円) ・買上客数 208,279人(日平均760人)
3 - 7	水産物の安全・安心普及事業		農林水産部	1,095	水産物の衛生対策の高度化に向け、水産物流通業者等が実施する衛生高度化のための研修会、施設衛生診断及び衛生管理への取組のPR活動等を支援し、HACCPシステム(みやぎ食品衛生自主管理記録・認証制度等)の導入等を推進するなど、安全・安心な水産物の普及を図る。	・魚市場(塩釜魚市場)の衛生高度化を図るため、魚市場内の細菌検査及び専門家による衛生診断を実施し、衛生管理マニュアルを作成した。 ・水産加工場(気仙沼地区)の衛生高度化を図るため、専門家による工場診断(20カ所)を実施した。

(2) 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化

取組4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興

NO	事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	事業の実施状況(12/31現在)
4 - 1	サービス産業創出・高付加価値化促進事業		経済工商観光部	3,000	県内サービス事業者の施策ニーズを踏まえ、事業者連携による「新たなサービス、高品質なサービス」の開発環境を整備するとともに、事業化に向けたビジネスプラン策定の支援を行うことにより、本県のサービス業の新たな創出と高付加価値化を促進する。	9/24に県内経済を支えるサービス産業の需要の創出・拡大と付加価値の向上を図るため、「富宮共創! サービスビジネス振興シンポジウム」を開催した。また、サービス産業に関わる中小企業者、創業を目指す方が持つ相互の経営資源を組み合わせ、実現可能なビジネスプランの構築を目指す、「サービス開発プロジェクト」を実施している。
4 - 2	商店街にぎわいづくり戦略事業	新	経済工商観光部	9,500	総合的(複数事業の組合せ)な商店街活性化事業へ助成(ハード事業1年、ソフト事業3年間)を行う。 ・補助対象:商店街振興組合、事業協同組合、商工会議所、商工会、TMO(まちづくり機関)等	補助金交付決定4件 登米市(佐沼大通り商店街協同組合)、大崎市(玉造商工会)、加美町(協)中新田花菜小路商店街振興会)、本吉町(本吉唐桑商工会)
4 - 3	中心市街地商業活性化支援事業		経済工商観光部	4,256	中心市街地の活性化を図るため、市町村が行う中心市街地活性化基本計画の策定及び中心市街地活性化協議会の構成員たる商工会や商工会議所等が取り組むソフト事業への助成を行う。	・中心市街地活性化基本計画等策定支援事業費補助金交付決定2件(石巻市、多賀城市) ・中心市街地商業活性化推進事業費補助金((財)みやぎ産業振興機構)交付決定2件(塩竈商工会議所、古川商工会議所)
4 - 4	仙石線多賀城地区連続立体交差事業		土木部	1,005,000	踏切による交通渋滞や中心市街地の分断を解消するため、多賀城駅付近におけるJR仙石線の高架化を行う。 ・高架(上り)工事 L=1,780m	多賀城駅付近の延長1,780mにおいてJR仙石線のり線部分の高架工事を進めた。 ・高架(上り)工事 L=1,780m
4 - 5	市街地再開発等補助事業		土木部	194,420	土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、仙台市及び多賀城市の計4地区の市街地再開発事業に対し補助を行なう。	7月に仙台市の1地区(中央一丁目第一地区)が完了し、引き続き仙台市2地区、多賀城市1地区について事業が進行中。
4 - 6	情報通信関連企業立地促進奨励金		企画部	138,618	雇用の拡大と地域経済の活性化に向け、戦略的な企業誘致を展開するため、企業に対して初期投資軽減のための奨励金を交付する。	コールセンター1社に対して奨励金を交付
4 - 7	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業		企画部	6,150	情報産業振興戦略に掲げる目標の達成に向け、コールセンター等の誘致や首都圏等からの業務獲得を図るために、オペレーター人材の確保・育成や高度IT技術者、組込み技術者の育成支援を行う。 ・コールセンターサポート事業 ・高度IT技術者育成支援事業(東北テクノロジーセンター運営事業) ・産業技術総合センター組込み研修	・オペレーター養成セミナー4回開催(栗原市1回、石巻市3回) ・東北テクノロジーセンター高度IT技術研修の実施 ・組込みソフトウェア開発研修3回開催
4 - 8	みやぎe-ブランド確立支援事業		企画部	51,200	情報産業振興戦略に掲げる目標の達成に向け、本県情報産業のブランドの確立を図るため、情報産業振興戦略に掲げる重点5分野に取り組む県内IT企業の優れたビジネスプランを具現化するための補助金の交付、優れた商品の表彰やマッチング機会の提供などの販促活動の支援を行う。 ・みやぎe-ブランド確立補助事業 ・みやぎe-ブランド確立商品販促事業	8社8プランに対して補助金を交付 第1回認定…デジタルコンテンツ2社2プラン、組込み1社1プラン、情報セキュリティ1社1プラン、保健医療福祉1社1プラン 第2回認定…デジタルコンテンツ(アニメ)3社3プラン

NO	事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	事業の実施状況(12/31現在)
4 - 9	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業		企画部	8,812	情報産業振興戦略に掲げる目標の達成に向け、首都圏等からの市場獲得や新たな市場形成を図るため、情報産業振興戦略に掲げる重点5分野において、大企業等への技術者派遣支援や組織化支援等を行う。 ・派遣OJT支援事業 ・推進母体組織化・組織強化支援事業 ・新分野開拓支援事業	・派遣OJT支援(保健医療福祉1社1人、組込み1社6人、オープンソース2社6人) ・「みやぎ3Dコンソーシアム」の設立 ・デジタルコンテンツセミナー2回開催(アニメ産業参入支援セミナー、モバイルビジネスセミナー)

取組5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現

NO	事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	事業の実施状況(12/31現在)
5 - 1	仙台・宮城デスティネーションキャンペーン推進事業		経済工商観光部	69,100	自治体と観光関係者はもとより、農業・水産業・商工業等各産業と連携を図り、観光を核とした地域の活性化を目指して、JRグループと協力して大型観光キャンペーンを実施した。 ・広報宣伝事業 ・誘客対策事業 ・受入態勢整備事業	キャンペーン期間中の10月から12月における主要な観光施設、イベント等の観光客入込数、宿泊施設での宿泊客数をサンプル調査した結果、前年同期比で観光客入込数は107.0%、宿泊客数は94.3%となった。宿泊減少の原因としては、景気の後退のほか、20年6月に発生した岩手・宮城内陸地震の影響が考えられる。
5 - 2	首都圏ラジオ広報事業		総務部	25,156	本県の観光産業及び食産品の振興を図るため、首都圏向けにラジオ番組を放送し、宮城の優れた観光資源や食材・物産等を広くPRする。 ・放送局 TBSラジオ ・放送内容 本県の観光資源や食材・物産等を紹介 ・放送時間 5分間(毎週1回)	TBSラジオで本県の観光資源や食材・物産等をPRする番組を放送した。 ・番組名 : いたこ!みやぎ(パーソナリティ TBSアナウンサー小林豊氏) ・放送日 : 6月17日を除く毎週火曜日 午後2時30分～35分(ワイド番組「ストリーム」内) ・その他 : 番組ホームページを開設し、毎週更新
5 - 3	外国人観光客誘致促進事業		経済工商観光部	4,959	○ 海外ミッション派遣事業 ○ 海外旅行エージェント・マスコミ等招請・広告事業 ○ 国際観光展への出展 ○ 外国人向けパンフレット等の作成 ほか	国際定期便が就航し、本県への観光客数が比較的多い東アジア(韓国・台湾・中国)をメインターゲットとした観光客誘致のため、宮城のPR及び旅行商品造成の推進を図った。韓国については、ミッション派遣(10/12～15)、旅行会社招請(7/15～17)、パンフレット作成、ソウル事務所との連携を行った。台湾については、ミッション派遣(8/26～29)、旅行博出展(10/29～11/4)、マスコミ招請(8/25～30及び2月)を実施した。中国については、大連旅行博(10/10～12)、広州へのミッション派遣(9/7～11)を実施した。その他、国内で開催された旅行博において各国旅行エージェントへのPRを実施した。
5 - 4	観光客誘致ステップアップ事業		経済工商観光部	2,232	新規旅行市場の開拓として、特に「香港」をターゲットにしたプロモーションを実施する。 ・香港国際旅交交易会等出展事業 ・ミッション派遣事業 ・香港広告宣伝事業	インバウンドにおける新たな旅行市場の開拓のためには、直行便の早期就航及び定期便化が急務となっていた。 本県及び仙台空港国際化利用促進協議会関係者が定期便化を目指してきた香港をターゲットとして取組を行った。観光面からは、旅行博への出展(6/11～16)、ミッション派遣(9/10～12)を実施、宮城のPR及び旅行商品造成の推進を図った。
5 - 5	宮城の観光イメージアップ事業		経済工商観光部	1,133	北海道南部地域からの修学旅行や、北東北からの小学生を対象とした修学旅行及びスポーツ少年団等の教育旅行の誘致活動を行う。 ・北海道(札幌・函館)修学旅行誘致説明会の開催 ・北東北修学旅行・教育旅行誘致キャラバンの実施	宮城のイメージの一つであるプロスポーツを活用して、一般の観光客及び小学生の修学旅行を対象とした観光誘致を実施した。 また、北海道南部地域からの中学生を対象とした修学旅行誘致ため、旅行エージェント及び学校関係者を対象とした説明会を実施した。
5 - 6	みやぎ観光ホスピタリティ向上推進事業		経済工商観光部	1,551	観光客からの観光に関する相談に自主的に応じる人材をみやぎ観光コンシェルジュとして委嘱し、ホームページで専門分野などを紹介するとともに、研修会等を実施し、観光客への相談能力及びおもてなし意識の向上を図る。	「みやぎ観光コンシェルジュ」から観光ルートや地元ならではの観光情報(観光レシビ)等をご提案いただき、パンフレットやホームページへの掲載、旅行会社の商品化などを通して県内外にコンシェルジュや本県の観光情報を広く発信した。 また、コンシェルジュを対象としたセミナーを開催し、コンシェルジュ自身の知識を深めていただくとともに、コンシェルジュ同士の連携を図りもてなす側のネットワーク構築を進めた。
5 - 7	みやぎ「観光ノススメ」推進事業		経済工商観光部	1,446	次代を担う子どもたちへホスピタリティの心を醸成するため、観光教育副読本を作成し、県内の小中学生に配布するとともに、観光に携わる専門家を学校等に派遣し、観光の効果等について普及を図る。	観光の重要性を学んでもらうために、主に中学生を対象に、観光副読本を5,000部作成し、県内の観光地(松島町、蔵王町、南三陸町など)にある中学校や希望校に配布した。 また、「みやぎ観光コンシェルジュ」から観光事業従事者等を講師として学校に派遣し、3校で観光に関する授業を行い、観光の効果についての理解浸透を図った。
5 - 8	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	一部新	経済工商観光部	79,600	高齢者、障害者、子供、外国人等の観光客の安全な利用に配慮した自然公園施設の整備を行う。また、観光案内板やミニ観光案内所の看板等を一新し、観光客が容易に立ち寄ることのできる環境を整備する。	◇老朽化し危険な施設の再整備 ・地獄谷遊歩道再整備(栗駒国定公園) 木道 226m ・松島公園内防護柵等再整備 一式 ◇利用が集中し荒廃した登山道の再整備 蔵王山地域登山道再整備 登山道 231m ◇みやぎのやさしい観光案内板等整備 ・広域観光案内板の新設 3基、修正 2基 ・ミニ観光案内所誘導看板の再整備 49基
5 - 9	広域観光ルート(観光レシビ)活用事業		経済工商観光部	555	広域観光ルートや季節毎の観光ルート、地域の歴史や文化を題材とした観光ルート(観光レシビ)等を県内外から公募し、優秀な応募作品を選定・表彰・公表する。また、旅行エージェントに企画を提示し商品化を図るほか、県が先頭に立って積極的にPRする。	地域の観光情報に精通している「みやぎ観光コンシェルジュ」から観光ルートや季節毎の観光ルート、地域の歴史や文化を題材とした観光ルート(観光レシビ)等を210件をご提案いただき、県が先頭に立って、旅行会社へ提案した結果、12件が旅行商品パンフレットに掲載され、その旅行商品パンフレットは、関東と東北で15万部が旅行会社店頭にならび、宮城県の観光情報を宣伝することができた。 また、観光レシビを首都圏ラジオ「いたこ!みやぎ」や観光課ホームページで積極的に情報発信を行った。
5 - 10	地域産業振興事業(再掲)		経済工商観光部	24,800	圏域の中核的な行政サービス機関として設置された地方振興事務所が、「富宮宮城」の実現や圏域の課題解決に向けて、農林水産物の高付加価値化、商品開発の支援、都市と農山漁村の交流など、多様なニーズに対応した戦略的な事業を展開する。	各圏域の地方振興事務所及び地域事務所が地域資源を活かした商品開発の支援、地域特有の農林水産物や加工品の高付加価値化、企業や高校とタイアップしたものづくり人材の育成など、36事業を実施している。
5 - 11	グリーン・ツーリズム促進支援事業		農林水産部	6,650	市町村等が実施するグリーン・ツーリズム活動への助言指導とグリーン・ツーリズム実施団体の要請に合わせた人材派遣による現地指導等により、地域資源を活用した多様な交流体験活動の一層の推進を図る。また、農山漁村の景観を積極的に活用し、農村にいざなうPR活動や関係者の意識啓発、農家レストラン等との連携を図る。併せて、民間主導のグリーン・ツーリズム活動の発展とデスティネーションキャンペーンの成功に資する。	・県アドバイザー(7名任命)を地域グリーン・ツーリズム組織の研修会(地域の食材を活用した食事メニューづくり)等に派遣した。 ・農林漁家民宿開業支援研修会を2回開催した。 ・国が展開する子ども農山漁村交流プロジェクトは、県内2箇所のモデル地域で、県内小学校3校延べ4回の民泊体験が実施された。 ・農村景観写真を活用して、震災風評被害対策を兼ねたPRチラシを作成し、岩手県と共に七夕まつり等のイベントで配布した。 ・推進協議会がデスティネーションキャンペーンと合わせて、伝統野菜保存や農産加工体験等のバスツアーを2回実施したほか、もちや炊き込みご飯を提供する統一キャンペーンを実施した。

(3) 地域経済を支える農林水産物の競争力強化

取組6 競争力ある農林水産物への転換

NO	事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	事業の実施状況(12/31現在)
6 - 1	みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業(再掲)		農林水産部	2,942	本県の多彩で高質な農林水産物・加工食品のブランド化の取組を支援するとともに、宮城の地域イメージ(「食」王国みやぎ)を県内外に発信する。	・本県の「食」に関わる方々が連携・協働することで「地産地消」と「ブランド構築」の一層の推進を目的とした「食」王国みやぎ推進パートナーシップ会議(参画者:306名)の第2回大会を9月に開催。 ・ブランド化人材育成研修会として、県内食品製造業者を対象に「食ブランド化」セミナーを開催し、実践講座12社、個別相談会6社が参加した。今後「食ブランド化」デザインセミナー、推進セミナー(行政関係団体担当対象)を開催することとし、それぞれ120名、100名の参加が予定されている。
6 - 2	米ビジネス推進事業		農林水産部	8,697	「みやぎ米」がブランドとして確固たる地位を築き、水田農業の担い手経営体が安定した経営を実現できるよう、機動的で多様な生産に取り組み、売れる「みやぎ米」づくりを実現する。	・一等米比率76.8%(平成20年12月8日現在) ・気象変動に強い稲作を推進した結果、晩期栽培の取組は前年並み(作付面積比率は16.2%となり前年より0.3%増加)となったが、直播栽培の取組は増加した。 晩期栽培 12,401ha(平成19年12,439ha) 直播栽培 366ha(平成19年 326ha) ・これまでの「吟撰米」の支援(4JA)に加え、特徴ある米づくり(環境保全米等)に対する支援(1JA)を行った。(平成20年度「吟撰米」生産量:609t(全量販売済)) ・みやぎ米情報ネットは本年度より事務局を全農宮城に移し、売れる宮城米づくり実現のため、米に関する情報発信業務を継続して実施している。(ホームページ年間アクセス件数:38,213件、平成20年12月31日現在)
6 - 3	みやぎの野菜ブランド化推進事業		農林水産部	2,485	生産者、流通業者、実需者等が一体となり、園芸特産作物のブランド品の開発・育成に取り組むことで、他県産や輸入農産物に対する優位性の確保とを情報発信による宮城県産農産物の認知度向上を推進し、競争力の強化を図る。	・下記3品目についてそれぞれ、関係機関で構成する「ブランド化研究会」を開催 いちご「もういっこ」…11月に札幌市場・藤崎から講師を迎え生産振興研修会を開催した(出席者130名)。作付面積は前年の14.5haから37.2haに増加し、県産いちごの3割を占める第2位の品種に成長した。 ・ちぢみほうれんそう…県内3カ所の展示園における実証を通じて、品質の高位平準化を図った。また、販促資料として販促用ポスターを2,000部、料理レシビのリーフレットを8,000部を印刷し、量販店に配布した。また、販促用資料として、野菜ソムリエ カワシマヨウコ先生の監修・出演による量販店売場用の販促DVDを作成中である(1月末完成予定)。 ・トマト…赤を基調とした販促用ポスターと料理レシビのリーフレットが好評を博したので、ポスター1,500部、リーフレット3,000部を増刷した。量販店向けにポスター1,500部、増刷した。また、販促用資料として、野菜ソムリエ カワシマヨウコ先生の監修・出演による量販店売場用の販促DVDを作成し、みやぎ生協等の量販店に配布した。

NO	事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	事業の実施状況(12/31現在)
6 - 4	園芸振興戦略産地育成事業		農林水産部	8,613	園芸特産産地の構造改革を進め、競争力を強化するとともに、新たな販売戦略の展開、宮城ブランドの確立、食の安全安心の確保等により、園芸特産品目産出額の向上を図る。 ・重点振興品目戦略プランの作成支援	・県及び地方振興事務所において、関係機関で組織する「園芸特産振興会議」をのべ22回開催し、年度推進計画の協議、進捗管理をおこなった。 ・みやぎ園芸特産振興戦略プラン(H18～H22)の中間年見直しを進めている(年度内完了)。 ・園芸振興を目的とした研修会、調査研究、実証圃運営等を実施した。 ・宮城県園芸作物ブランド化推進協議会の活動に対し補助をおこなった。同協議会は、情報発信アイテムとしてブログ「旬太のブログ」をJA全農みやぎHP上に開設したほか、県内、東京、札幌等で県産青果物の販促活動を展開した。
6 - 5	新・山の幸振興総合対策事業 (森の恵みMORIたくさん事業)		農林水産部	4,301	○ ハタケシメジの生産拡大支援及びムラサキシメジ普及PR対策 ○ ハイロシメジとオオイチョウタケ及びブナハリタケ等の栽培技術の実用化	・平成19年度の菌茸類生産額 43.8億円(H18 42.1億円) ・ムラサキシメジ実証展示圃の設置(県内7地域 栽培講習会13回、菌床生産数17,480個) 生産者協議会の設立(10月) ・ハタケシメジ生産販売の指導17回、秋保温泉ホテル群(7店舗)調理メニュー採用(10月～12月) ・ハイロシメジ 完熟菌床16個を埋設し、最適栽培環境を検討。 ・ブナハリタケ 野生菌床6系統の培養を行い、人工栽培への供用可能性を検討。
6 - 6	水産都市活力強化対策支援事業 (水産加工業振興プロジェクト関連)	新	農林水産部	13,000	水産加工業者に対する技術支援機関として商品開発を支援している水産加工研究所「公開実験棟」に最新の機器を導入し、企業の商品開発ニーズに対する迅速・的確な支援体制を整備し、県内製造品出荷額のうち食料品出荷額の約半数を占める水産加工品の出荷額向上を図る。	・導入した機器：電子スモーク、採肉機、小型魚用魚体処理装置 ・「電子スモーク」については、仙台市で惣菜製造・レストランへの食材提供を行っているNPO法人による当所との共同研究などを経て、同型機を導入した事業展開に結びついた。 ・「採肉機」については、地元で水揚げされるタラやサケを原料とする商品開発が実施されている。 ・「小型魚用魚体処理装置」については、寿司店で高級魚(サヨリ)として扱われているものの、一次加工が困難なため商品価値が低かった小型魚の加工が可能となり、付加価値向上の取り組みが行われている。 ・上記の他、導入した機器を活用した新商品開発の相談・指導を行った。(12件/12社・団体)
6 - 7	みやぎの水産物ブランド強化事業		農林水産部	1,850	ギンザケを「食材王国みやぎ」をイメージする全国に響くトップブランドに押し上げるとともに、市場機能等を活かしたさらなるブランド魚を創出し、「高鮮度」「高品質」を特徴とした本県水産物のブランド化をさらに強化する。	・本県水産物のブランド発信に向けた推進会議を開催し、事業の方向性について関係者間で協議した。(「ギンザケ」関係:9/24、気仙沼地区の「戻りカツオ」等:10/8) ・ブランド基準策定等のためのマーケティング調査方法やブランドロゴ及びマークデザインを検討した。
6 - 8	環境にやさしい農業定着促進事業	一部 新	農林水産部	11,050	環境に対する負荷低減の取組を拡大するとともに、より信頼性の高い特別栽培農産物の生産から流通までにかかる県独自の認証制度を運営し、認証された農産物の適正な流通促進を図る。 また、自然循環機能の増進及び環境負荷の大幅な低減が可能な有機農業について、実需者ニーズに応じた供給体制を整備するため、流通や生産技術などの検討を行う。	・有機農産物及び特別栽培農産物の栽培面積合計:19,809ha ・認証制度運営委員会を4回開催し、生産登録状況や制度について検討した。 ・認証制度説明会を4箇所で開催し、制度の普及を図るとともに、みやぎまるごとフェスティバル等の機会を捉えて特別栽培農産物のPR活動を行った。 ・首都圏及び仙台の消費者モニターに対して、有機農業の認知度や有機農産物に対するニーズ等について調査した。 ・有機農業者や関係団体等で構成する「みやぎの有機農業推進検討会」を設立し、本県における今後の有機農業の推進方向について検討した。 ・県内の農産物販売店等に対して、有機農産物の取扱いに関する意向調査を実施した。
6 - 9	麦・大豆ビジネス推進事業		農林水産部	2,928	麦・大豆の主産地として、需要に基づいた高品質な麦・大豆の安定した生産供給を目指す。また、安定生産の基礎となる麦・大豆の需要拡大を図る。	・麦・大豆の主産地に設置した生育調査圃の調査結果をもとに、栽培技術指導の指導資料を作成し配付・各種研修等をおして収量・品質の向上などを行った。 ・麦類は、収穫量9,260t(概数)で目標の8,420tを達成した。上位等級比率も92.2%となり目標の80%を達成している。 ・大豆については、作付面積が12,100haと前年と比較して、1.12倍の面積になった。収穫量・上位等級比率については未定であるが、目標を達成する見込である。 ・麦民間流通地方連絡会や製麺物性研究会等において、今後の麦作振興のために実需者の県産麦の評価及びニーズを確認した。 ・麦類では、実需者のニーズである日本産の加工適性に優れた小麦品種を普及推進するため「あおばの恋」を奨励品種に採用した。 ・大豆については、実需者をまじえ産地づくり等の振興策の打合せを行った。
6 - 10	新世代アグリビジネス総合推進事業	一部 新	農林水産部	30,957	「競争力ある農林水産業への転換」を早期に実現させるため、高い企業マインドを有するアグリビジネス経営に取組む人材や企業育成の加速化を図る。 さらに、国の「農地政策改革」や新政策などの変化を先取りし、増加が予想される企業の農業参入や集落営農組織の企業化の促進を図る。	・支援体制を拡充整備するため、(財)みやぎ産業界振興機構にアグリビジネス支援室を新たに設置した。 ・発展段階に応じたビジネス支援を展開し、第1回アグリビジネス経営者養成講座には、10名の予定に対し13名が受講した他、ステージアップ支援では8法人が参加した。 ・今年度から新たに実施している集落営農組織等支援コアチームは、3組織に対して支援活動を開始している。また、農産物販売支援については、首都圏でのマーケティング調査を実施し、新たな販売ルート開拓に向けた取り組みを行っている。 ・農産物直売ビジネス次世代リーダー育成講座を9月に受講者7名(5直売所)で延べ7回開催した。 ・農産物直売マーケティング支援では、全国に先駆けた取り組みとして、2直売所で専門家によるマーケティング調査を実施した。
6 - 11	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	新	農林水産部	230,449	肉用牛生産の活性化を図るため、優良な肉用牛生産のための「肉用牛改良対策」と、肉牛飼養農家の経営支援を行う「肉用牛経営対策」を県内関係機関の有機的な連携のもと実施する。	・優良種雄牛の造成のため検定、選抜を実施した。(直接検定20頭、現場後代検定4頭) ・高品質のブランド牛肉の産地化を一層推進するため、県基幹種雄牛として「勝利波」を選抜し、精液配布を開始した。 ・優良雌牛の導入(280頭) ・畜産農家の経営支援として肉用牛価格安定事業や、畜産コンサルタントによる経営分析指導を実施した。
6 - 12	飼料価格高騰対策支援事業	新	農林水産部	5,410	イネホールクroppサイレージ専用品種を活用した自給飼料の増産、食品残さの飼料的利用の拡大及び繁殖障害等の改善による家畜生産性の向上で、生産費の低減を図る。	・イネホールクroppサイレージ作付面積805ha うち専用品種利用面積が27haから80haに拡大 ・エコフィード取組開始 3集団 ・畜産関係団体等を対象とした酪農、肉用牛関係技術研修会(5日間)を開催
6 - 13	漁船漁業構造改革促進支援事業(儲かる漁船漁業創出支援事業)		農林水産部	4,792	燃油高騰、魚価安などにより厳しい経営状況にある漁船漁業から脱却するため、収益性向上・財務状況の改善などを目的とし、操業コストの削減、省エネ省人化、水揚物の高付加価値化など、漁獲操業方法から販売方法に至るまで総合的な改革(いわゆる構造改革)を産地市場や流通加工業関係者との連携のもと実践するグループ等に対して支援を行い、儲かる漁船漁業への転換を促進する。	・気仙沼地区(遠洋・近海まぐろはえ縄漁業)、石巻地区(まき網漁業、沖合底びき網漁業)において、構造改革計画を策定・実行するために設置したプロジェクトへの指導助言。 ・気仙沼プロジェクトは、燃油価格高騰の影響等で休止しているために再開についてを、石巻プロジェクトは、2回開催し、新たな操業形態を目指すために建造する単船式まき網漁船の水揚方法や漁獲物の付加価値策を検討。 ・エマルジョン燃料など省エネ新技術の実用化の可能性を検討。
6 - 14	仙台湾の水循環健康診断事業		農林水産部	3,755	「底生生物(生物指標)や稚仔魚による海域の健全度評価」や「貧酸素水塊分布調査範囲の把握」等のために必要とされる調査を実施し、仙台湾の漁場環境健全度の把握や貧酸素水発生と汚染負荷源との関連性を検討し、健全な水循環保全を図る。	・貧酸素水分布調査:仙台湾を45点に区分し、各点の水質モニタリングを行った[2回(9月、10月)]。 ・着底稚仔魚の生態調査:貧酸素水が頻発する閉上地区の稚仔魚を収集し、他地区と比較した。 ・負荷物質の流入源調査:4回(6月、8月、9月、10月)の調査を実施し、176サンプルを分析した。 ・漁場整備試験:海底耕耘を2回(7月、8月)実施し、耕耘前と耕耘後の漁場修復効果を検討した。 ・全国「海の健康診断委員会」:仙台湾の分析結果を報告し、意見交換した[2回(9月、12月)]。
6 - 15	「もっともっと・みやぎの間伐材」流通拡大対策事業	一部 新	農林水産部	13,110	○ 間伐生産団地の設定及び共同間伐実施計画策定に対する支援 ○ 共同で利用する作業道開設に対する支援 ○ 間伐コーディネーターの養成 ○ 木質バイオマス資源の集荷方法の開発と供給体制の整備	・みやぎ材生産団地設定:18団地・193ha (目標:18団地・180ha) ・共同で利用する作業道の開設:22,490m(目標:22,500m) ・間伐コーディネーター育成研修会の開催:1回・30人 ・ストックヤードの整備と併せて未利用材等供給システム実証:3箇所
6 - 16	「優良みやぎ材」流通強化対策事業		農林水産部	7,100	○ 「優良みやぎ材」フェアの開催による販路の拡大 ○ 中小工務店が行うモデル住宅における「優良みやぎ材」の普及PR活動の支援 ○ 「優良みやぎ材」を活かした家づくりへの支援 ○ 「優良みやぎ材」を供給する「みやぎ材利用センター」への支援	・「優良みやぎ材」フェアの開催(10月4～5日・来場者1,000人) ・ナイスわくわくフェア、みやぎまるごとフェスティバル、住宅リフォームフェアにおいて県産材をPR ・「優良みやぎ材」を利用したモデル住宅への支援:6棟(美家木モデル住宅) ・「優良みやぎ材」を活かした家づくりへの支援:3団体 ・「優良みやぎ材」を供給する「みやぎ材利用センター」の活動を支援 ・合法木材の証明制度の推進のための研修会開催:1回
6 - 17	みやぎ木づくりモデル創造事業(再掲)		農林水産部	4,000	○ 今後、供給の増大が見込まれるスギ中目材を利用した製品及び加工技術の開発及び企業への技術移転の促進 ○ 県産材の認知度向上に向け、木材利用推進セミナー等の開催による県民や企業等への啓発活動 ○ 県民らが木材利用を率先する「みやぎ材利用推進拡大行動計画」の進行管理及び県民等への県産材の利用促進	・スギLVLを使用した土台の性能試験及びスギ材スパン表の策定 ・スギ合板を活用した会議用テーブルの製品化 ・業界関係者による「みやぎ材利用開発検討会」の開催:2回 ・木材利用推進連絡会議(庁内関係部局)の開催:1回
6 - 18	県有林経営事業(県有林特別会計)		農林水産部	386,012	○ 県有林森林整備の推進 ○ 計画的な立木の売り払いによる県産材安定供給への寄与	・持続可能な森林経営と森林の持つ多面的機能の高度発揮を推進するため、170ha(下刈り39ha、除伐42ha、保育間伐89ha)の森林の整備を実施した。 ・木材を安定供給するため、30,595㎡(立木 29,979㎡、素材 616㎡)の立木・素材の売払いを実施した。
6 - 19	食材王国みやぎ総合展開事業		農林水産部	6,851	有名ホテル・百貨店や高質スーパー等の料理人・バイヤーなどをターゲットとし、また併せて関西方面を重点地域として、これまで以上に実効性のある実需と生産のマッチングを実施する。さらに、「フンタレツラ」の定着・発信により構築した手法を活用し、期待される食材の継続発信と宮城ならではの差別化支援を行い、食材王国みやぎのさらなる底上げを図る。	・首都圏、関西圏及び仙台圏の有名ホテル等の料理人を招へいし、実際に生産現場で生産者から説明してもらうことで食材に対する理解を深めてもらい、県産食材の利用促進につなげた(計15回実施)。 ・県産食材をふんだんに使った「みやぎフェア」を県内外及び韓国ソウルの有名ホテル等で開催し、県産食材のPRに努めた。 ・開発中の食材について、事前マーケティングを行い、「マーケットイン型」の生産活動を促進した。 ・価値ある食材「宮城のフンタレツラ」の創出に向け、生産側関係機関とともにフンタレツラ販売戦略を策定し、評価の維持に向けたものづくり、商品価値を高める取り組み、実需者ニーズに応じた流通の確保、効果的なPRを推進した。(現地検討会(7回)、現地巡回(月2回)、フンタレツラGAPの実施、各種PR活動(イベントへの参画6回、マスコミへの対応10回)、流通関係者との協議(6回)、販売促進勉強会(3回)、ローマ情報の収集など)。

NO	事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	事業の実施状況(12/31現在)
6 - 20	ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業(再掲)		農林水産部	812	他産業のもつ様々なノウハウを積極的に取り入れた複合的農産加工を推進するため、アドバイザーの派遣や研修会を開催し、農産加工者の経営能力向上と強化を図る。	・専門アドバイザー派遣については、派遣効果を最大限かつ早期に実現させるためシリーズ(複数回)開催を推奨し、5団体に対し延べ9回の派遣を実施(H20.12月未現在)した。地域農産物を活用した農産加工品の開発も積極的に行われ、中でも「たけのこカレー(丸森町)」は年度内に商品化される予定である。 ・農産加工者に対する研修会を開催(延べ3回)し、企業的経営を目指す加工者の支援を実施した。
6 - 21	食品製造業振興プロジェクト(再掲)		農林水産部	20,070	○「食材王国みやぎ」の良質で恵まれた農林水産物資源と食品製造業を結びつけ、商品開発を促進する。 ○中小食品製造業者の新商品開発や産官学連携による新商品開発を支援し、付加価値の高い商品開発を促進する。 ○「売れる商品づくり」を促進するためマーケティング手法等を活用した商品の評価・改善を支援する。 ○首都圏や県内で開催する商談会を通じて、食材・加工食品の販路拡大と「食材王国みやぎ」のPRを行う。	・宮城県食料産業クラスター全体協議会への支援を行うことにより、産学官連携による商品開発事業2件を実施している。 ・中小食品製造業者2社が行う商品開発に対し支援している。 ・商品改良等を予定している8社に対し商品マーケティングを実施している。 ・県内外のバイヤーを招聘して、商談会を開催し、参加メーカー数52社、460件の商談を行った。 ・1月に、山形との合同商談会を開催することとし、参加メーカー74社(宮城県41社)、583件の商談を予定している。 ・首都圏において「食材王国みやぎの逸品商談会」を開催することとし、12ブースに28社の出展が予定している。
6 - 22	県産農林水産物等輸出促進事業	新	農林水産部	1,854	世界的な日本食ブーム及び東アジア地域の経済発展等に伴う富裕層の増加並びに安心・安全な食品が求められる背景を受けて、本県の豊富で良質な農林水産物等の輸出方針を策定するほか、農林水産物等の輸出に向けたノウハウ蓄積等を目的とした支援を行う。	・「農林水産物等輸出促進基本方針」策定のため、外部委員7名を含む「農林水産物等輸出促進会議」を2回、それに先立って、外部委員7名を含む作業部会を3回開催(準備会を含む)した。 ・平成19年2月調査時に、輸出に前向きな姿勢を示した県内事業者等103社に対し、意向調査を実施した。
6 - 23	東アジアとの経済交流促進事業(再掲)		経済工商観光部	8,130	○「東北宮城フェア」開催事業 ○「大連商談会」開催事業 ○「日中経済協力会議(新潟)」開催事業	・「大連商談会」:平成20年9月17日開催(参加企業8社、商談件数84件) ・「日中経済協力会議(新潟)」:平成20年6月1日～3日開催
6 - 24	香港・台湾との経済交流事業(再掲)		経済工商観光部	7,500	○香港商談会開催事業 ○バイヤー招へい事業 ○台湾見本市出展事業	・「宮城・山形食品試食商談会in香港」:平成20年11月26日開催(参加企業9社、商談件数92件) ・「台北国際食品見本市」:平成20年6月18日～21日出展(参加企業8社、商談件数397件)
6 - 25	農林水産金融対策事業(再掲)		農林水産部	2,889,226	農林水産業者が意欲的に経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について、預託又は利子補給を行うことにより、資金の供給と負担軽減を図り、経営の安定に資する。また、農林水産業者の信用力及び経営基盤の脆弱さを補完するため、信用保証機関に出入し、円滑な資金の融通を図る。	・農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について預託あるいは利子補給を行い、資金の供給と負担軽減を図り経営の安定を図っている。 融資実績(12月末融資額実績(利子補給承認額等)/平成20年度融資枠×100) 農業制度資金:50.9% 林業制度資金:34.4% 水産業制度資金:19.3% 全体:30.2%
6 - 26	集落営農育成・確保支援事業		農林水産部	40,300	集落営農組織を対象に組織化や法人化に向けて、必要な農業用機械・施設の整備を緊急的に支援する。	強い農業づくり交付金(集落営農育成・確保緊急整備支援)を活用した、農業用機械の導入支援を行った。 支援対象:1集落営農組織、導入機械:自脱型コンバイン(98ps、6条)
6 - 27	農道整備事業		農林水産部	645,750	農村部における集落と生産基盤及び農業用関連施設などを農道で有機的に連絡し、競争力のある農業への転換を図るとともに、農村のアメニティー向上や都市と農村の交流等を促進する。 ・広域営農団地農道整備事業 2地区 ・一般農道整備事業 2地区	広域営農団地農道整備事業(2地区) ・仙南2期地区一文化財調査及び農道工事L=532m実施 ・仙南東部2期地区一橋梁下部工N=4基及び橋梁上部製作L=207m実施 一般農道整備事業(2地区) ・浅草地区一測量設計実施 ・足立地区一用地買収および道路工L=492m実施
6 - 28	農免農道整備事業		農林水産部	370,650	農村部における集落と生産基盤及び農業用関連施設などを農道で有機的に連絡し、競争力のある農業への転換を図るとともに、農村のアメニティー向上や都市と農村の交流等を促進する。 ・農免農道整備事業 4地区	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業(4地区) ・古川東部地区一橋梁上部工L=211.5m実施 ・迫南方2期地区一盛土撤去L=930m実施 ・原青島2期地区一路盤工L=147m実施 ・上沼地区一測量設計実施
6 - 29	漁港漁場整備事業		農林水産部	436,600	水産資源の減少による漁獲量の減少や担い手の減少、高齢化の進展等厳しい状況の中、水産業を支える漁港の防波堤改良や泊地浚渫などの整備を行い、活力ある漁村の形成を図る。	広域漁港整備事業では、気仙沼、波路、石巻、松岩、日門、寄磯、福貴浦、磯崎、関上、渡波、女川、塩釜漁港の12箇所、地域水産物供給基盤整備事業では、鮎立、赤牛、石浜(歌津)、ばなな、北上、狐崎、室浜、荒浜、磯浜、寺間、長渡漁港の11箇所の計23箇所について事業を実施し、防波堤、泊地、岸壁、物揚場等の施設整備を行った。
6 - 30	森林育成事業		農林水産部	727,870	植林・下刈・間伐等の保育、広葉樹林の育成等を実施する森林組合等に補助するほか、県が所管する森林において同様の事業を行う。 また、森林所有者による自主的な整備が進まない森林に対して、森林所有者の負担を伴わずに間伐等の森林整備を実現するモデル事業を実施する。	・間伐等の森林整備を推進するため市町村・森林組合等と連携し、低コスト間伐を目指した地地化のための地区説明会を開催するとともに、森林整備の実施と森林吸収源目標達成に向けた間伐の重要性について意見交換し、事業の実施を働き掛けた。 ・また、事業進捗状況を常に把握するため担当者会議の開催と、毎月の実施状況を取りまとめるなど、事業の適切な執行に努めている。

取組7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保

NO	事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	事業の実施状況(12/31現在)
7 - 1	エコファーマー支援普及事業		農林水産部	1,198	農業生産活動における環境への負荷が懸念されていることから、本来農業の持つ自然循環機能を活かした環境と調和した持続的な農業への転換を図り、将来に渡り営農可能な農業環境を整備するため、持続的な農業生産方式技術の普及定着と人材の育成を推進する。	・平成20年12月末現在のエコファーマー数 9,850名 ・各地方振興事務所において、認定に係る相談、支援を行った。 ・エコファーマー制度、生産農産物等を地産地消の日、農業電化厨房フェア、宮城まるごとフェスティバル等の機会を利用して、宣伝活動を行った。
7 - 2	環境にやさしい農業定着促進事業	一部新	農林水産部	11,050	環境に対する負荷低減の取組を拡大するとともに、より信頼性の高い特別栽培農産物の生産から流通までにかかる県独自の認証制度を運営し、認証された農産物の適正な流通促進を図る。 また、自然循環機能の増進及び環境負荷の大幅な低減が可能な有機農業について、実需者ニーズに応じた供給体制を整備するため、流通や生産技術などの検討を行う。	・有機農産物及び特別栽培農産物の栽培面積合計:19,809ha ・認証制度運営委員会を4回開催し、生産登録状況や制度について検討した。 ・認証制度説明会を4箇所で開催し、制度の普及を図るとともに、みやぎまるごとフェスティバル等の機会をとらえて特別栽培農産物のPR活動を行った。 ・首都圏及び仙台の消費者モニターに対して、有機農業の認知度や有機農産物に対するニーズ等について調査した。 ・有機農業者や関係団体等で構成する「みやぎの有機農業推進検討会」を設立し、本県における今後の有機農業の推進方向について検討した。 ・県内の農産物販売店等に対して、有機農産物の取扱いに関する意向調査を実施した。
7 - 3	水産物の安全・安心普及事業		農林水産部	1,095	水産食品の衛生対策の高度化に向け、水産物流通業者等が実施する衛生高度化のための研修会、施設の衛生診断及び衛生管理への取組のPR活動等を支援し、HACCPシステム(みやぎ食品衛生自主管理記録・認証制度等)の導入等を推進するなど、安全・安心な水産食品の普及を図る。	・魚市場(塩釜魚市場)の衛生高度化を図るため、魚市場内の細菌検査及び専門家による衛生診断を実施し、衛生管理マニュアルを作成した。 ・水産加工工場(気仙沼地区)の衛生高度化を図るため、専門家による工場診断(20カ所)を実施した。
7 - 4	生がきノロウイルス対策技術開発事業	新	農林水産部	8,000	本県の基幹養殖水産物であるカキはほとんどを生食用として出荷しており、ノロウイルス(NV)による食中毒の未然防止対策が緊急の課題であることから、より安全な生カキの生産体制を構築するため、NVの短時間で検査手法やNVをカキ体内から取り除くための浄化手法の開発に取り組む。	ノロウイルスの浄化手法の開発 ・本県独自の技術を用いてノロウイルス汚染ガキを作成し、オゾンマイクロバブル等を用いたノロウイルス浄化試験を4回実施した。 ・短時間で安全性を確認する検査手法の開発 ・ABC-LAMP法を用いてノロウイルスの検査を実施する際に必要となるプローブについて、宮城県で観測頻度が最も高いGⅡ4遺伝子型に対応する設計を終了
7 - 5	土壌有害物質リスク管理推進事業	新	農林水産部	20,143	食品中のカドミウム(Cd)の国際基準値が決定され、新たな国内基準値の改定に向けた検討が行われているが、今後は米だけでなく畑作物全般に関して対策を講じていく必要があることから、早急に本県の現状とリスクの把握(野菜などのCd含有量、Cd吸収特性、土壌状況)を行い、基準値超過農産物の流通を防止するための検査体制や関係機関が一体となった流通システムを構築し、安全安心なみやぎの農産物の提供を図る。	・県内JA、市町村等を対象に各地で説明会を行い、事業の概要を説明した。 ・土壌中のCd濃度調査は、県全域を2kmメッシュで1000点ほど調査する予定で、今年度は約500点を目標に調査を実施している。 ・畑作物等Cd含有量分析調査は、30品目910点を調査する予定で、今年度は約500点を目標に調査を実施している。
7 - 6	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業		環境生活部	5,300	食の安全安心の確保に向けた持続的かつ着実な取組が図られるよう、消費者、生産者・事業者及び行政が協働して「安全で安心できる食」の実現を目指す。 ・みやぎ食の安全安心消費者モニター制度事業(食品表示等に関するアンケートへの協力、県への情報提供等) ・みやぎ食の安全安心取組宣言事業(宣言者による商品へのロゴマーク貼付事業、宣言者の食品検査等)	・消費者モニター数の増加(平成20年末現在:746人) ・取組宣言事業に係る普及・啓発活動の実施(講習会、講座、研修会、イベント等の開催・出席:平成20年末現在・28回) ・みやぎまるごとフェスティバルへの出展(1テント、2宣言者販売、5宣言者サンプル展示等、約500名来店PR資料配布) ・取組宣言ロゴマーク貼付事業の実施(19宣言者、約157,000枚シール作成配布) ・取組宣言者数の増加(平成20年末現在:65,722生産者・2,732事業者)
7 - 7	学校給食地場野菜等利用拡大事業		農林水産部	1,104	学校給食における地場野菜利用拡大のため、学校給食地域食材月間の実施や地域食材利用推進に関する研修会を開催するとともに、地場野菜供給システムの構築を推進する。	・地場野菜等供給システム構築の推進に資する研修会やフォーラム等を県内各圏域で開催した。 ・「すくすくみやぎっ子 みやぎのふるさと食材月間」(11月)について、県内小中学校へ周知を図るとともに、地域食材の利用を啓発した。 ・「地場野菜等農産物を利用した親子収穫教室」(北部・大崎)や「小学校児童を対象とした地場農産物を利用した郷土料理「はっ」との調理体験」(東部・登米)を開催した。
7 - 8	みやぎおさかな12つき提供事業		農林水産部	800	本県を代表する旬の水産物(「おさかな12つき」)を、県民や観光客(ビジネスマン等含む)に提供し積極的にPRする小売店・飲食店等を推奨することで、県産水産物に対する県民理解の向上、地産地消の推進及び水産物・水産業に対するサポーターの拡大を図る。	・本県の水産物のPRと消費拡大を図るため、キリンビール(株)宮城支社との連携により、県産食材提供店舗のPRを実施した。 ・県産カキの販売促進を図るため、宮城県漁業協同組合・ハウス食品(株)と連携し、テレビコマーシャル等の活用による量販店での販売促進を実施した。
7 - 9	食育・地産地消推進事業		農林水産部	6,095	県内で生産される農林水産物に対する一層の理解の向上や消費・活用を促すため、地産地消の取組を全県的に進める。また、地域における生産や食材、郷土料理等への理解促進や食を選択する力を育む食育を推進するため、研修会等の実施により食育推進ボランティアを育成するとともに、市町村・JA等において実施するボランティアと連携した食育の取組を支援する。	・「食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議」を活用し、関係者間の情報共有と連携により地産地消を推進するとともに、「食材王国みやぎ地産地消の日」を制定し、その普及・定着を図った。 ・各圏域ごとに食育推進ボランティアの育成講習会等を開催し、資質の向上等を図った(登録:162人)。 ・3市町、1JAが実施する地場農産物を活用した料理教室、栽培・収穫体験、地産地消関係者の連携体制構築の取組に関して、支援を行っている。

NO	事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	事業の実施状況(12/31現在)
7 - 10	みやぎの食育推進戦略事業(再掲)		保健福祉部	4,000	みやぎの食育を推進するための普及・啓発と推進体制の整備 ・食育推進県民大会の開催 ・みやぎまるごとフェスティバルへの出展 ・あさごはんコンテストの開催 ・みやぎ食育コーディネーターの養成及び活動支援 ・食育推進会議・食育推進連絡会議の開催 ・食育アドバイザーの設置、人材バンクの構築	・第2回食育推進県民大会を11月11日に開催し、講演、活動発表、食育活動優良実践者の表彰等を行った(参加者300名)。また、みやぎまるごとフェスティバル2008に「みやぎの食育コーナー」を出展し、教育機関、関係団体、企業等との連携協力を図りながら、県民運動として食育の普及啓発を行った。 ・朝食欠食者の割合の減少を目指し、宮城の食材を使った「おいしい!簡単あさごはん」をテーマにメニューを募集し、2月にコンテスト入賞者を決定するとともに、普及用レシピを作成する予定である。 ・宮城県食育推進プランに基づき食育を総合的に効果的に推進するため、宮城県食育推進会議を8月に開催した。また、地域での取組を推進するため、圏域毎(7圏域)に「食育推進連絡会議」を開催している。 ・地域の食育活動の牽引役となる人材「みやぎ食育コーディネーター」を養成しており、2月に50人が修了する見込みである。 ・市町村や地域、学校等の食育を応援するために、各分野の食の専門家「みやぎ食育アドバイザー」として依頼するとともに、3月末までに人材バンクの情報を発信する予定である。
7 - 11	「優良みやぎ材」流通強化対策事業(再掲)		農林水産部	7,100	○「優良みやぎ材」フェアの開催による販路の拡大 ○中小工務店が行うモデル住宅における「優良みやぎ材」の普及PR活動の支援 ○「優良みやぎ材」を活かした家づくりへの支援 ○「優良みやぎ材」を供給する「みやぎ材利用センター」への支援	・「優良みやぎ材」フェアの開催(10月4~5日・来場者1,000人) ・ナイスわくわくフェア、みやぎまるごとフェスティバル、住宅リフォームフェアにおいて県産材をPR ・「優良みやぎ材」を利用したモデル住宅への支援:6棟(美家木モデル住宅) ・「優良みやぎ材」を活かした家づくりへの支援:3団体 ・「優良みやぎ材」を供給する「みやぎ材利用センター」の活動を支援 ・合法木材の証明制度の推進のための研修会開催:1回
7 - 12	みやぎ木づかいモデル創造事業		農林水産部	4,000	○今後、供給の増大が見込まれるスギ中目材を利用した製品及び加工技術の開発及び企業への技術移転の促進 ○県産材の認知度向上に向け、木材利用推進セミナー等の開催による県民や企業等への啓発活動 ○県民が木材利用を率先する「みやぎ材利用推進拡大行動計画」の進行管理及び県民等への県産材の利用促進	・スギLVLを使用した土台の性能試験及びスギ材スパン表の策定 ・スギ合板を活用した会議用テーブルの製品化 ・業界関係者による「みやぎ材利用開発検討会」の開催:2回 ・木材利用推進連絡会議(庁内関係部局)の開催:1回

(4) アジアに開かれた広域経済圏の形成

取組8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進

NO	事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	事業の実施状況(12/31現在)
8 - 1	海外事務所運営費補助事業		経済工商観光部	36,906	韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の設置運営母体である社団法人宮城県国際経済振興協会に対して、運営経費の補助を行う。	【ソウル事務所】【大連事務所】 ・韓国・中国経済に関する情報の収集・提供 554件 182件 ・県内企業等の韓国(または中国)における活動支援 103件 166件 ・県内市町村、各種団体の交流活動の支援等 457件 448件 (平成20年12月末現在、ただし一部見込み含む。)
8 - 2	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金		経済工商観光部	18,000	日本貿易振興機構仙台貿易情報センターの経費一部負担	・貿易相談対応:396件 ・セミナー開催:11回 (平成20年12月末現在) ◎個別取組ごと目標と進捗状況 (グローバルビジネスセンターにおけるアドバイザーの相談対応件数) 目標:880件(H18~H21) 実績:416件(H18.4~H20.12)
8 - 3	県産農林水産物等輸出促進事業(再掲)	新	農林水産部	1,854	世界的な日本食ブーム及び東アジア地域の経済発展等に伴う富裕層の増加並びに安心・安全な食品が求められる背景を受けて、本県の豊富で良質な農林水産物等の輸出方針を策定するほか、農林水産物等の輸出に向けたノウハウ蓄積等を目的とした支援を行う。	・「農林水産物等輸出促進基本方針」策定のため、外部委員7名を含む「農林水産物等輸出促進会議」を2回、それに先立って、外部委員7名を含む作業部会を3回開催(準備会を含む)した。 ・平成19年2月調査時に、輸出に前向きな姿勢を示した県内事業者等103社に対し、意向調査を実施した。
8 - 4	みやぎグローバルビジネス総合支援事業		経済工商観光部	5,900	○実践グローバルビジネス講座開催事業 ○みやぎグローバルビジネスアドバイザー相談事業 ○みやぎビジネスアンバサダー連携事業 ○農林水産物輸出促進セミナー開催事業 ○海外販路開拓アドバイザー支援事業	・実践グローバルビジネス講座:9回開催 ・みやぎグローバルビジネスアドバイザー相談:12社、延べ20件 ・みやぎビジネスアンバサダーからのレポート:6件 (平成20年12月末現在) ◎個別取組ごと目標と進捗状況 (グローバルビジネスセンターにおけるアドバイザーの相談対応件数) 目標:880件(H18~H21) 実績:416件(H18.4~H20.12)
8 - 5	外資系(研究開発型)企業の誘致促進事業		経済工商観光部	4,000	東北大学等県内の高度な学術研究機関と連携し、企業誘致セミナーなどを通じて、県内にあるインキュベーション施設への入居可能性のある企業や東北大学サイエンスパーク等への立地可能性の高い企業を発掘し、誘致活動を展開する。	H20.12に職員を米国に派遣し、米国企業に対して本県への投資環境説明を行った。
8 - 6	東アジアとの経済交流促進事業		経済工商観光部	8,130	○「東北宮城フェア」開催事業 ○「大連商談会」開催事業 ○「日中経済協力会議(新潟)」開催事業	・「大連商談会」:平成20年9月17日開催 (参加企業8社、商談件数84件) ・「日中経済協力会議(新潟)」:平成20年6月1日~3日開催
8 - 7	香港・台湾との経済交流事業		経済工商観光部	7,500	○香港商談会開催事業 ○バイヤー招へい事業 ○台湾見本市出展事業	・「宮城・山形食品試食商談会in香港」:平成20年11月26日開催 (参加企業9社、商談件数92件) ・「台北国際食品見本市」:平成20年6月18日~21日出展 (参加企業8社、商談件数397件)
8 - 8	極東ロシアとの経済交流事業		経済工商観光部	2,000	○ハバロフスク商談会開催事業	・「ハバロフスク商談会」:平成20年9月10日開催 (参加企業6社、商談件数32件)

取組9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成

NO	事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	事業の実施状況(12/31現在)
9 - 1	地域連携推進事業		企画部	1,365	自律的に発展する地域形成を図るため、山形県など隣接県との連携強化に向けた体制の整備や連携施策に関する検討・調整を行う。特に山形県とは、基本構想の実現に向け、官民による推進体制の下でフォーラム等を開催する。	・山形県との連携については「みらい創造!MYハーモニープラン(宮城・山形の連携に関する基本構想)」の実現に向け、民間の活動団体や経済界の活動内容等を広く発信する機会として、「宮城・山形未来創造フォーラム」を開催。 ・両県の意欲ある女性のネットワーク形成を支援するため、「宮城・山形地域を超えてチャレンジする女性の交流会」を開催。 ・岩手県及び福島県とは企画部門において広域連携推進に向けた意見交換を継続的に実施。
9 - 2	食品製造業振興プロジェクト(食材王国みやぎ食産業活性化支援事業)(再掲)		農林水産部	20,070	宮城県と山形県の地域特性を活かした食産業の振興を図るため、合同で商談会を開催し、食材及び加工品の情報発信・販路拡大を支援する。(プロジェクトの一部)	・1月に山形との合同商談会を開催することとし、参加メーカー74社(宮城県41社)、583件の商談を予定している。
9 - 3	自動車関連産業特別支援事業(再掲)	一部新	経済工商観光部	39,000	自動車関連産業の集積を目指すべく、「受発注機会の拡大」「技術力の高度化」「産学官広域連携の促進」を図り、県内企業への総合的な支援を実施するほか、県内中核企業のOB人材を活用し、企業ニーズの把握と情報提供に取り組み、生産革新や技術向上を支援する。	・技術展示商談会の開催(4回/6県共同事業を含む) ・自動車部品・機能・構造研修会の開催(前期・後期・夏期特別研修/参加企業各6社) ・生産現場改善研究会の開催(開催回数18回) ・市場開拓専門員及びアドバイザー等による企業訪問(随時実施) ・自動車関連産業新規参入セミナーの開催(2月18日開催予定)
9 - 4	高規格幹線道路整備事業(再掲)		土木部	4,237,833	広域的経済活動を支える高規格幹線道路の整備を促進する。 ・三陸縦貫自動車道の整備促進(桃生登米道路 桃生津山IC~(仮称)登米IC間の平成20年度供用予定) ・仙台北部道路の整備促進(利府しらかし台IC~東北縦貫自動車道(仮称)富谷JCT)	三陸縦貫自動車道の桃生津山IC~登米IC間 平成21年3月下旬に供用予定
9 - 5	地域高規格道路整備事業(再掲)		土木部	363,400	みやぎ県北高速幹線道路は、内陸部と沿岸部を結び東西の連携を強化し、広域的な生活圏の形成を目的として、栗原市築館加倉~登米市迫町北方(第1期事業区間)L=8.8kmについて、整備する。	平成24年度を供用目標に整備促進
9 - 6	海外事務所運営費補助事業(再掲)		経済工商観光部	36,906	韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の設置運営母体である社団法人宮城県国際経済振興協会に対して、運営経費の補助を行う。	【ソウル事務所】【大連事務所】 ・韓国・中国経済に関する情報の収集・提供 554件 182件 ・県内企業等の韓国(または中国)における活動支援 103件 166件 ・県内市町村、各種団体の交流活動の支援等 457件 448件 (平成20年12月末現在、ただし一部見込み含む。)

(5) 産業競争力の強化に向けた条件整備

取組10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保

NO	事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	事業の実施状況(12/31現在)
----	-----	----	-----	-------------	------	------------------

NO	事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	事業の実施状況(12/31現在)
10 - 1	新規高卒未就職者対策事業		経済工商観光部	5,745	家庭、地域、学校及び産業界等と連携しながら、子どもの発達段階に応じた職業意識・勤労観の形成に取り組む。 ・出前カウンセリング ・しごと発見ノート ・みやぎ仕事作文コンクール ・みやぎの若者の働く力を高める月間	・11月を「みやぎ若者の働く力を高める月間」とし、各種関連事業を展開するとともに、県内外で活躍する県内出身者25名を掲載した仕事発見ノートを15,000部作成し、県内の全中学校に配布。 ・みやぎ仕事作文コンクールには、小・中・高校を合わせ78校861編の応募。 ・高卒未就職者の就職支援となる出前カウンセリングについては、平成21年2月中旬に県内7地区において実施予定。
10 - 2	キャリア教育総合推進事業		教育庁	792	生徒が自らの個性を理解し主体的に進路を選択する能力・態度を育成するため、社会生活や職業生活に関する講話や技術指導等を通して、生徒のキャリア形成を図り、自己の将来を見通しつつ、目的意識に満ちた学校生活を送らせることを目指して、知識・技術など経験豊富で多彩な社会人を外部講師として活用する。	生徒のキャリア形成のため、外部講師による講話・技術指導等を実施した。 ・実施校数: 県立高等学校 27校 ・外部講師延べ人数 47名
10 - 3	職業観を育む支援事業		教育庁	4,200	生徒の職業に関する視野を広げ、望ましい職業観、勤労観を育成し、就職決定率向上を図る。 ・就職スキルアップ支援 ・就職推進校の指定	就職希望生徒の希望進路実現のため、就職試験直前のガイダンスや模擬面接指導を実施し、また、就職推進校3校を指定し、求人開拓等、学校における就職指導の支援を行った。 ・実施回数: 県内33箇所 ・参加人数: 2,548名 ・各就職推進校: 巨理高校、松島高校、河南高校 ・実施内容: 面接指導、求人開拓等の就職指導支援
10 - 4	ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業		教育庁	12,760	「ものづくり産業」が必要とする「ものづくりを志向する人材の確保」、及び「統合力を持つ人材の養成」に向けた人材育成を県内4校(宮城県工業高校、石巻工業高校、気仙沼海洋高校、仙台工業)で行う。 ・ものづくり現場実習 ・ものづくり高・大・企業連携 等	本事業も2年目となり、地域企業と学校の連携体制が確立し、各校とも地域の産業界の支援を受け、実践内容の充実が図られた。 平成20年度主な実績 ・生徒の企業実習: 参加生徒数 421名、協力企業数 113社 ・企業技術者による実践指導: 受講生徒数 1,208名、協力企業 41社 ・教員研修参加教員数: 81名 ・技能検定等国家資格取得者数、2級技能検定合格者2名、3級技能検定合格者103名
10 - 5	ものづくり実践力向上支援事業	新	教育庁	28,000	工業高校を中心に専門学科を有する学校の生徒のものづくり技能向上を図るため、企業OB等の熟練技術者による実践的指導及び最新工作機械の導入、設備の更新を行う。	本事業の実施にあたり、企業OBの支援により、工業高校の生徒の技能向上が図られた。 ・各校派遣企業OB技術者派遣回数 延べ 75回 ・企業OB等の技術派遣実践校の3級技能検定(普通旋盤・保全)合格者38名(前年度12名) ・工作機械の導入: 平成21年2月下旬、6尺旋盤導入(県工業高校2台、古川工業高校2台)
10 - 6	ポジティブ・アクション推進事業		環境生活部	2,505	企業における女性の積極的登用を促進するため、「女性のチカラを活かす企業認証制度」を実施し、認証書と認証マークを交付する。 ・ポジティブ・アクション・シートによる企業の自己点検 ・入札参加登録の際の评标点付与 ・認証企業を商工中金が展開する「女性の社会進出総合支援策」の対象とする。 ・フォーラムを開催し、認証企業等の優良事業所を表彰	・女性のチカラを活かす企業の認証書・認証マークの交付数 133件 ・ポジティブ・アクション・シートによる企業の自己点検数 1,635件 ・入札参加登録の際の评标点付与のための確認書の交付数 113件 ・2月に「職場におけるポジティブ・アクション推進フォーラム」を開催し、優良企業所の表彰や事例紹介を実施する予定。
10 - 7	産業人材育成プラットフォーム構築事業		経済工商観光部	1,600	関係者が相互に連携し、創造性や実践力などの資質を持つ、地域産業を担う人材育成に取り組む。 ・産業人材育成協議会の運営 ・産業人材育成コーディネーターの育成 ・産業人材育成プロジェクト実施支援 ・産業人材育成フォーラムの実施	・産学官関係機関によるプラットフォーム会議を10月に開催し、連携による人材育成について意見交換を実施 ・関係機関による国の公募競争資金の獲得実績 5件6事業(採択額約1.8億円) ・地域が一体となった産業人材育成の気運醸成を図るため、12月に「仙南地域ものづくり人材育成シンポジウム」を白石市で開催 参加約350名(うち高校生約300人)
10 - 8	ものづくり人材育成確保対策事業	新	経済工商観光部	6,000	ものづくり産業の人材を確保するため製造業等の認知度向上に取り組むほか、キャリアカウンセラーを高校に派遣し、製造業への就職拡大や早期離職の防止を図る。 ・ものづくり人材確保対策事業 ・ものづくり人材就職・職場定着支援事業	・高校生のためのものづくり企業見学会(6コース14企業) 25高校91人参加 ・隣県大学での県内企業セミナー 11月に岩手大学工学部で開催 9社・学生116人参加 ・企業向け人材確保セミナー 12回開催 306社(うち製造業120社)参加 ・キャリアカウンセラーの高校派遣による製造業就職セミナー 延べ15校・1,043人受講
10 - 9	みやぎ自動車関連産業人材育成事業	新	経済工商観光部	45,000	自動車関連産業の集積促進のため、県内の高等技術専門校に関連機材を整備し、自動車関連企業が求める人材を育成する。 ・精密機械職種の機材整備 ・自動車最新技術の教材整備	・平成21年度の訓練開始に向け、精密機械職種については、CAD/CAMシステム(CATIA-V5)及びNC工作機械(マシニングセンター)の整備と、それに伴う実習場の改修工事を3月上旬に完了予定。 ・自動車最新技術の教材整備については、1月にハイブリッド自動車(プリウス)を導入予定。
10 - 10	みやぎマーケティング・サポート事業(再掲)		経済工商観光部	21,264	(財)みやぎ産業振興機構が実施する、起業から販路開拓までの一貫した支援施策に要する経費を補助する。 ・起業家育成講座 ・実践経営塾(ステージアップ支援) ・みやぎビジネスマーケット	起業家育成講座を2回、実践経営塾を5回、みやぎビジネスマーケットを2回開催したほか、県内各圏域に向向いての経営相談の充実を図った。
10 - 11	新規就農者確保育成総合支援事業		農林水産部	131,551	農業実践大学校入校生に対する実践的な教育の提供をとおして、卒業者が一人でも多く農業に就業するよう支援を行う。また、団塊世代や若年離職者等再チャレンジを行う者に対する就農に向けた実践的な研修機会の充実を図る体制整備を行う。併せて認定就農者に対して、農業技術や経営方法等の習得及び経営開始に必要な資金の貸付並びに経費の負担軽減等の支援を行う。	・農業実践大学校の学生(1年生30人、2年生37人)に対して農業に関する知識・技術及び経営管理能力向上のための教育を行った。 ・新規就農をめざす一般県民や農業者を対象にした短期研修(3講座170人)を実施した。 ・就農支援資金の貸付を受け、一定要件を満たした農業者166名に対して当該資金の返済負担の軽減を行った。
10 - 12	森林・林業次世代リーダー育成強化事業	新	農林水産部	6,100	○ 県産材の安定供給と森林整備を図るための、高度かつ幅広い知識と調整機能を有する林業のトータル・コーディネーターを育成する。 ○ コスト低減を達成する高度な技能を持つ林業担い手のリーダーを育成する。	・林業事業体に所属する林産・販売業務の担当職員を対象にしたトータル・コーディネーター育成研修を延べ9日間実施: 33名受講 ・林業事業体に所属する現場作業員を統括する者又は中核を担う者を対象にしたハイパー林業技能者育成研修を延べ9日間実施: 4名育成
10 - 13	森林整備担い手対策基金事業		農林水産部	20,000	○ 林業事業体が行う林業退職金の共済掛金、新規就業者確保及び就労安定対策への支援 ○ 高度な技能を有する基幹林業就業者の育成 ○ 林業安全作業講習会の開催	・林業退職金共済掛金への助成((財)みやぎ林業活性化基金) ・新規就業用機械購入への支援(12団体29名) ・安全作業器具整備への支援(11団体) ・基幹林業技能者育成(6名) ・林業安全作業講習会の開催(3地方)
10 - 14	沿岸漁業担い手活動支援事業		農林水産部	2,654	変化する社会情勢に対応し、限りある水産資源や漁場面積を有効に利用できる意欲と能力のある資質の高い漁業の担い手を県の水産改良普及事業の一環で育成し、全国有数の生産量を誇る本県水産業の健全な維持・発展を図る。	・マリンチャレンジスクール(中学生対象の体験学習) 県内2地区で開催 計57人参加 ・漁業経営等改善学習会 県内2地区で開催 計204人参加 ・青年・女性漁業者交流大会 8月に七ヶ浜町で開催 計322人参加 ・技術交流事業(先進地視察: 千葉県)、漁業士ブロック研修(秋田県)、女性漁業士交流会(茨城県)
10 - 15	エコファーマー支援普及事業		農林水産部	1,198	農業生産活動における環境への負荷が懸念されていることから、本来農業の持つ自然循環機能を活かした環境と調った持続的な農業への転換を図り、将来に渡り営農可能な農業環境を整備するため、持続的な農業生産方式技術の普及定着と人材の育成を推進する。	・平成20年12月末現在のエコファーマー数 9,850名 ・各地方振興事務所において、認定に係る相談、支援を行った。 ・エコファーマー制度、生産農産物等を地産地消の日、農業電化厨房フェア、宮城まるごとフェスティバル等の機会を利用して、宣伝活動を行った。

取組11 経営力の向上と経営基盤の強化

NO	事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	事業の実施状況(12/31現在)
11 - 1	県中小企業支援センター事業		経済工商観光部	183,035	(財)みやぎ産業振興機構が実施する、中小企業等の人材、技術、情報等の経営資源の活用による創業・経営革新、取引支援、販路拡大、情報化等の総合的な支援に要する経費を補助する。	プロジェクトマネージャー等を中心に、中小企業からの相談に対応し、適切なアドバイスや支援施策を実施しており、専門家派遣については、22企業に対し計104回実施した。
11 - 2	みやぎマーケティング・サポート事業		経済工商観光部	21,264	(財)みやぎ産業振興機構が実施する、起業から販路開拓までの一貫した支援施策に要する経費を補助する。 ・起業家育成講座 ・実践経営塾(ステージアップ支援) ・みやぎビジネスマーケット	起業家育成講座を2回、実践経営塾を5回、みやぎビジネスマーケットを2回開催したほか、県内各圏域に向向いての経営相談の充実を図った。
11 - 3	中小企業経営革新事業		経済工商観光部	20,508	経済環境の変化に対応し、経営革新を図ろうとする中小企業の支援を目的に、新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認を行なう。また、経営革新計画の承認を受けた企業に対し、その経営革新計画の遂行のために必要な経費の一部を補助する。	経営革新計画については21件の承認を行ったほか、3件に対して補助金を交付し、企業の経営革新に向けた取組に対する支援を行った。
11 - 4	集落営農ステップアップ推進支援事業	一部 新	農林水産部	5,500	認定農業者や集落営農組織の育成・確保と水田経営所得安定対策(品目横断的経営安定対策)への加入促進を図るため、地域営農システムの構築と普及啓発を行う。 また、集落営農組織実態調査をもとに、経営体として不安定な組織を対象に、米、麦、大豆栽培を基幹とした新たな作物の導入や、農産加工など、実践プランの策定と取り組み支援を行う。	・圏域ごとに地域営農システム研修会等を計21回開催。また、集落営農組織の活動事例集作成や集落営農だよりの発行によって、地域の合意形成促進を促した。 集落営農組織数は前年度より26組織多い460組織となった。 ・なお、集落営農組織460組織のうち400組織の基本情報カードを整備するとともに、150組織の実践プラン策定支援を行った。
11 - 5	農業経営高度化支援事業		農林水産部	133,100	経営体育成基盤整備事業の計画段階から目標年(事業完了年から5年目)に至るまでの間、品目横断的経営安定対策の対象者等(高度経営体)の育成を図るための支援を行う。	・水田経営所得安定対策に対応した経営体の育成のために、市町村、土地改良区など関係機関との合同会議を開催。(管内担当者会議6回、農地集積推進会議31回、担い手会議等80回) ・土地連(農地集積指導センター)や県農業公社と連携し農地集積活動への助言・指導の実施。(30回) ・農地集積や土地利用調整の豊富な経験と知識を持っている地域リーダー(農地集積アドバイザー17名)を活用した地域活動の支援。(25回)
11 - 6	「優良みやぎ材」流通強化対策事業(再掲)		農林水産部	7,100	○ 「優良みやぎ材」フェアの開催による販路の拡大 ○ 中小工務店が行うモデル住宅における「優良みやぎ材」の普及PR活動の支援 ○ 「優良みやぎ材」を活かした家づくりへの支援 ○ 「優良みやぎ材」を供給する「みやぎ材利用センター」への支援	・「優良みやぎ材」フェアの開催(10月4～5日・来場者1,000人) ・ナイスわくわくフェア、みやぎまるごとフェスティバル、住宅リフォームフェアにおいて県産材をPR ・「優良みやぎ材」を利用したモデル住宅への支援: 6棟(美家木モデル住宅) ・「優良みやぎ材」を活かした家づくりへの支援: 3団体 ・「優良みやぎ材」を供給する「みやぎ材利用センター」の活動を支援 ・合法木材の証明制度の推進のための研修会開催: 1回

NO	事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	事業の実施状況(12/31現在)
11 - 7	漁船漁業構造改革促進支援事業(儲かる漁船漁業創出支援事業)(再掲)		農林水産部	4,792	燃油高騰、魚価安などにより厳しい経営状況にある漁船漁業から脱却するため、収益性向上・財務状況の改善などを目的とし、操業コストの削減、省エネ省人化、水揚げ物の高付加価値化など、漁獲操業方法から販売方法に至るまで総合的な改革(いわゆる構造改革)を産地市場や流通加工業関係者との連携のもと実践するグループ等に対して支援を行い、儲かる漁船漁業への転換を促進する。	・気仙沼地区(遠洋・近海まぐろはえ縄漁業)、石巻地区(まき網漁業、沖合底びき網漁業)において、構造改革計画を策定・実行するために設置したプロジェクトへの指導助言。 ・気仙沼プロジェクトは、燃油価格高騰の影響等で休止しているために再開について、石巻プロジェクトは、2回開催し、新たな操業形態を目指すために建造する単船式まき網漁船の水揚げ方法や漁獲物の付加価値策を検討。 ・エマルジョン燃料など省エネ新技術の実用化の可能性を検討。
11 - 8	建設産業振興支援事業	一部新	土木部	5,500	みやぎ建設産業振興プランに基づき、効果的・体系的な建設産業振興支援策を展開する。 ・建設産業振興支援講座開催(経営革新・新分野進出・企業間連携など) ・建設地域ビジネス事業化調査 ・建設業法遵守セミナー開催 など	・建設産業振興支援講座は9月に第1～2回を開催し100人の参加があった。第3～5回は2月に開催予定。また、12月に「林建共働」関係の特別講座を開催し、1月には建設トプランナーフォーラムアグリ分科会を仙台で共催予定。 ・建設地域ビジネス事業化調査は検討委員会を6、8月に開催するとともに、地域建設業者中心のワークショップを9～12月に4回実施し、事業化可能性調査結果を取りまとめた。1月開催の第3回検討委員会に調査結果を報告し、検討の予定。 ・建設業団体支部との意見交換会は8～9月に8回実施、また、青年会・女性経営者の会との意見交換会を10月に実施し、「みやぎ建設産業振興プラン」、「現場代理人・監督員支援システム」、「建設業法令遵守」等説明し、周知及び意見交換した。
11 - 9	中小企業再生支援協議会支援事業		経済工商観光部	2,469	○ 中小企業再生支援協議会に対する運営費助成等	中小企業再生支援協議会において、延べ500社に及ぶ事業再生に係る相談への対応を行った。
11 - 10	中小企業金融対策事業		経済工商観光部	47,251,749	○ 中小企業経営安定資金等貸付金 ○ 中小企業団体中央会貸付金 ○ 地域産業育成資金等利子補給事業 ○ 中小企業金融対策推進費	・中小企業者に安定的かつ低利な資金を融通するために制度融資取扱金融機関に対して原資を預託するとともに、各種融資制度に関する指導に努め、金融円滑化の推進を通じて中小企業者の経営の安定を図った。 ・融資実績(11月末現在)：2,538件 50,172,578千円
11 - 11	農林水産金融対策事業		農林水産部	2,889,226	農林水産業者が意欲的に経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について、預託又は利子補給を行うことにより、資金の供給と負担軽減を図り、経営の安定に資する。また、農林水産業者の信用力及び経営基盤の脆弱さを補完するため、信用保証機関に出えんし、円滑な資金の融通を図る。	・農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について預託あるいは利子補給を行い、資金の供給と負担軽減を図り経営の安定を図っている。 融資実績(12月末融資額実績(利子補給承認額等)/平成20年度融資枠×100) 農業制度資金:50.9% 林業制度資金:34.4% 水産業制度資金:19.3% 全体:30.2%

取組12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備

NO	事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	事業の実施状況(12/31現在)
12 - 1	仙台国際貿易港整備事業		土木部	1,645,000	仙台塩釜港仙台区のコンテナ貨物量の増大に対応するため、コンテナターミナルの機能拡充や船舶の大型化に対応する埠頭を整備する。 ・コンテナターミナル拡張 ・ガントリークレーン1基製作 ・中野地区岸壁整備	・ガントリークレーン製作開始 1基 ・高砂コンテナターミナル拡張着手
12 - 2	石巻港整備事業		土木部	1,302,000	石巻港雲雀野地区における船舶接岸の安全性を向上させるため、南防波堤及び西防波堤の整備を促進する。 ・南防波堤ケーソン製作・据付 ・西防波堤地盤改良	・南防波堤整備:1,740m ・西防波堤整備: 612m
12 - 3	港湾振興対策事業		土木部	4,476	コンテナ貨物の利用促進を図るため、国内外の船社・荷主企業等の訪問やセミナーの開催により、仙台塩釜港の優位性をアピールする。	・船社、荷主等延べ108社に対して個別企業訪問を行った。 ・東京、仙台、気仙沼で各1回でセミナーを開催した。 ・これらのポートセールス活動により、仙台塩釜港の貨物集荷力(船社)、利用メリット(荷主企業等)をアピールした。 ・この結果、経済情勢により国際的に航路再編が進んでいる中で、仙台塩釜港では、航路増便や新規船社によるサービスが開始された。 ・さらにコンテナ貨物取扱量については、仙台塩釜港への利用転換メリットが浸透し、平成20年11月(11ヶ月間)で、対前年比で6.0%(実入り)の増加となった。
12 - 4	仙台港背後地土地区画整理事業		土木部	1,992,750	仙台港に隣接する背後地地区を国際貿易拠点、流通・工業機能を持つ地区として、土地区画整理事業により基盤整備を行う。	仙台港背後地地区において、土地区画整理事業により、下記の基盤整備を実施した。 ・宅地整地 9.3ha ・道路築造 1.1km ・下水道(雨水)1,094m ・下水道(汚水) 954m ・水道 1,593m ・建物移転 7戸
12 - 5	仙台空港利用促進事業		土木部	10,723	既存の航空路線の安定化と拡充を図るとともに、新規路線の開設を目指し、航空会社等に対する誘致活動や情報収集を行う。また、仙台空港国際化利用促進協議会への参画を通じて、仙台空港の利用促進を図る。	仙台空港国際化利用促進協議会や、就航先の自治体、航空会社と連携し、県内外及び海外就航先等において、路線や観光情報等のPRを行い需要喚起を図った。
12 - 6	関下・下増田臨空土地区画整理補助事業		土木部	1,137,000	仙台空港周辺の拠点形成に向けて、仙台空港アクセス鉄道沿線の流通・商業機能を有するまちづくりを推進するため、名取市関下地区、下増田地区の土地区画整理事業を実施する組合に対して補助する。	・下増田、関下の両土地区画整理事業区域で都市計画道路1.4kmが供用見込みとなる。 ・戸建で保留地については住宅フェア等を開催し、今年度の処分予定分は完全の見込み。
12 - 7	(都)大手町下増田線街路事業		土木部	678,200	仙台空港を核とした国際交流・物流・情報拠点となる機能を持った臨空都市へのアクセス道路を整備する。 ・用地補償	仙台空港を核とした国際交流・物流・情報拠点となる機能を持った臨空都市へのアクセス道路を整備するため、飯坂地区において用地取得を行った。
12 - 8	高規格幹線道路整備事業		土木部	4,237,833	広域的経済活動を支える高規格幹線道路の整備を促進する。 ・三陸縦貫自動車道の整備促進(桃生登米道路 桃生津山IC～(仮称)登米IC間の平成20年度供用予定) ・仙台北部道路の整備促進(利府しらかし台IC～東北縦貫自動車道(仮称)富谷JCT)	三陸縦貫自動車道の桃生津山IC～登米IC間 平成21年3月下旬に供用予定
12 - 9	地域高規格道路整備事業		土木部	363,400	みやぎ県北高速幹線道路は、内陸部と沿岸部を結び東西の連携を強化し、広域的な生活圏の形成を目的として、栗原市築館加倉～登米市迫町北方(第1期事業区間)L=8.8kmについて、整備する。	平成24年度を供用目標に整備促進
12 - 10	広域道路ネットワーク整備事業		土木部	3,513,000	国際交流・物流拠点の機能強化や、物流の効率化、豊富な観光資源の活用等を図るため、高規格道路の供用時期に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークを整備する。	主要地方道泉塩釜線(南宮工区)が供用予定であり、順次年次計画どおりの供用開始を目指す
12 - 11	企業立地関連総合基盤整備事業	一部新	土木部	1,485,000	企業誘致を誘導し、県内総生産額の拡大、雇用の創出の早期実現を図るため、経済波及効果、技術波及効果の高い業種や雇用拡大の貢献が大きい業種の企業立地及び物流拠点に関する公共施設を集中的かつ効果的に整備する。 ・(仮称)大衡IC整備事業 ・大衡落合線整備事業 ・(仮称)明通川防炎調節池整備事業 ・(仮称)明通川防災調節池整備事業 ・(仮称)明通川防炎調節池整備事業	・(仮称)大衡IC整備事業:平成22年度の供用を目標に整備促進 ・大衡落合線整備事業:平成20年12月に暫定供用開始 ・(仮称)明通川防炎調節池整備事業:調節池整備完了 ・(仮称)明通川防炎調節池整備事業:護岸工L=100m
12 - 12	「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(工業団地等交通安全施設整備)	新	警察本部	20,000	新規開発工業団地等において交通信号機の整備を行う。	・9月、仙台港背後地内(仙台市宮城野区蒲生)において、交通信号機3基の供用を開始。 ・現在、仙台北部中核工業団地内(大衡村桔梗平)において、交通信号機1基を施工中であり、3月までに供用を開始する予定。